

転換期の日本, 山田盛太郎・戦後日本資本主義分析の射程 : 外生的再生産循環構造の基盤=「執拗低音」「土着思想」としての土地所有

涌井, 秀行 / Wakui, Hideyuki

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

82

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

109

(終了ページ / End Page)

142

(発行年 / Year)

2015-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010867>

転換期の日本，山田盛太郎・ 戦後日本資本主義分析の射程

— 外生的再生産循環構造の基盤＝「執拗低音」
「土着思想」としての土地所有 —

涌 井 秀 行

論文要旨

2011年3月11日、東日本大震災は東北地方太平洋沿岸を総なめにした。とりわけ巨大津波は東京電力福島第1原発を襲い、全電源喪失、炉心溶融による放射能被害は取り返しのつかない環境汚染を引き起こした。今も「故郷を返せ」「海をかえせ」の怨嗟の声が渦巻いている。東日本大震災は、戦後日本のシステムの機能不全＝「にっちもさっちも」いかなかった事態のいわば句点。ではないのか。

時代状況は、1923年の関東大震災後の状況と酷似していると思う。復興が叫ばれそれが進むなか、1929年の世界大恐慌は昭和恐慌となって出現し、戦前日本経済・社会は壊滅的な打撃を受けた。そして、その打開策は大陸への侵略戦争に突き進むことであった。1931年満州事変から始まる「一五年戦争」である。

そうした状況下に出版された著作が、山田盛太郎『日本資本主義分析』（以下『分析』と略記）である。それは、資本主義発達の歴史叙述を意図したものではなく、副題に〈日本資本主義における再生産過程把握〉とあるように、マルクス再生産論を日本資本主義へ具体化するという方法を取り、

日本資本主義の軍事的半封建的な型を析出し、階級対抗の〈必至〉と、型の分解による資本制崩壊・変革の見通しを立てた著作である。

いま、日本は失われた20年のまっただ中において、抜け出せないでいる。その打開のために中国／韓国との緊張関係を意図的に高めながら、自民党公明党政権は軍国主義的な方向へ日本を導いていこうとしている。拙稿は酷似した状況下、山田盛太郎の『分析』と戦後分析の著作を手掛かりに、戦後日本資本主義の構造規定をし、日本の構造変革の要の問題を提起しようとするものである。

山田盛太郎『分析』は、何よりも変革の課題と担い手を提起するために日本資本主義の全体構造の把握をめざし、それに成功した書物である。しかし戦後に関してはそうした1冊のまとまった著作はない。だが、筆者は、山田『分析』と戦後の著作をトレースしたうえで、戦後日本資本主義の全構造把握を試みた。山田の指摘・把握の要点は、「従属＝自立論争」の渦中、1967年土地制度史学会・秋季大会で提起された「土地国有論」にある。「高度に発達した資本主義国」日本の幻想が生まれるなか、工業と農業の両立する自律＝自立的国民経済（再生産）の構築を山田盛太郎は提起した。山田は、1ヘクタール程度の「零細地片私的所有＝零細農耕」を改革しなければ、「膨大な中・下層農民の累積する窮乏化」を固定化し、労働者の「低賃金の基盤を温存」させることになる、と道破した。

筆者の見解はこの提起が放置されたために、「失われた20年」のただなかに日本は今いるのではないか。その見える姿が、農業の無残な姿であり、食料自給率40%、民族の命を自力でつなぐことができない様である。それは農村と都市の「限界集落」、労働者の強烈な「格差」となって表れている。その変革課題、すなわち歪んで「高度に発達した資本主義」国変革の国民的課題は（1）東アジア経済圏を目指すなかでの国民経済の再構築（対米従属の揚棄）と（2）再構築の中心課題である農業の再生である。

I. はじめに

「村から音が消えていた。子供の泣き声がもう長い年月、聞いたことがない。お盆とお彼岸と正月に子や孫たちが帰って来ればと心待ちにしている。……『主人と話すんですよ。誰にもお世話にならずに暮らさんみんな必死ですよ。私たち年寄りだね。ははは』——村が細っている。集落のあちこちの谷が荒れている。特に西の谷がすっかりあれ果ててしまった。谷の棚田で米を作らなくなってもう何年だろうか。峠の途中の南隣りのおばあさんの田んぼには古びた炬燵布団や潰して広げたダンボール紙が敷き詰められている。……米を作るものがないから仕方ない。敷き詰められたぼろ布やダンボールは草よけのためのもので、そんなことをしなければならない自分自身に腹を立てている」¹⁾。

そしてもう一つ。こうした「限界集落」は地方の中山間地域だけではない。都会にも広がっている。地方の中山間地域から、労働力として都会に吸い込まれたおびたしい数の若者は、結婚し子供をもうけ楽しい家庭を築いた。だがその家庭は子供が独立し出していくと、家庭の担い手は再生産されなくなった。65歳以上のお年寄りが半数を超え、将来は消滅する恐れもある限界集落。そんな過疎地の象徴が都心にもある。東京都新宿区の都営戸山団地。16棟の総戸数は約2300戸で、住民の過半数が65歳以上²⁾と見込まれる。高島平団地は人口16,292人中65歳以上の人が6,612人、高齢化率は40.6%、高島平2丁目団地に限ると、高齢化率は実に70%を超える³⁾。

1) 曽根英二『限界集落、吾の村なれば』（日本経済新聞社、2010年）13－14頁。

2) 「共同通信、インターネット版」2010/08/24 08:01, <http://www.47news.jp/CN/201008/CN2010082401000071.html> (2014/02/01)

3) 「高島平二丁目団地自治会報」（平成23年10月1日現在）。高齢化率とは総人口に占める65歳以上の人口の割合である。国立人口問題研究所は「65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。」と推計している。国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）<http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2014/yoshi/yoshi.pdf> (2014/04/12) 高島平団地や戸山団地は、20年後の日本高齢化社会の「先進地帯」というわけである。

そして「3.11東日本大震災」の福島原発事故はいまだ終息せず、2014年8月末現在の避難者数は、24万6千人⁴⁾、帰還困難・居住制限区域の旧居住者数は、4万8千人⁵⁾に上る。「国破れて山河なし」。「失われた20年」の原風景なのだろう。この「失われた20年」の解剖＝構造分析がいま求められていないか。そして、それをなすべき時が今ではないのか。

山田盛太郎の『分析』と戦後分析を手掛かりに戦後日本資本主義の構造規定を試みたい、と思う。山田『分析』(戦後分析を含む)の方法・視角こそが核心であり、今こそ変革の展望を見出すための『分析』と戦後分析の方法の彫琢が求められている。戦後日本資本主義の成長メカニズムの機能低下・不全のなかで、再生・変革の見通しをどう立てるかが問われている。それを小稿では山田の戦後分析をたどりながら明らかにし、『分析』の方法を吟味し、今日におけるその有効性を確認しながら、現代日本資本主義分析に具体化し、変革の課題を提起しよう。

Ⅱ. 戦後における山田理論の軌跡

1945年8月15日、山田盛太郎は敗戦を郷里・岡山で迎えた。山田にとっては『分析』で展望した機会が12年目にめぐって来たことになる。「【労農同盟】^{もろもろ}での規定的展望は、諸々の労役型の分解とその二層穹窿^{きゅうりゅう}、二重の基礎原理^{かいたい}の壊頰の客観的過程において、その科学的必然の客観性が与えられる」。『分析』で述べたあの展望である。「日本資本主義は……敗戦(昭和20年8月15日)とともに崩壊した。日本の史上における一階梯としての軍事的半封建的、日本資本主義は、明治維新以来、敗戦に至るまでほぼ4分の3世紀にわたるその歴史的生涯をここに了^{おえ}た。一の階梯が終り、新たな、

4) 復興庁ホームページ, http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20140829_hinansha.pdf (2014/09/16)

5) 「福島民友新聞, 電子版」<http://www.minyu-net.com/osusume/daisinsai/saihen.html> (2014/09/06)

より高次の階梯が劃期されようとする。その劃期＝変革〔民主主義革命〕の基本過程となるところのものは、旧構成の基抵〔半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕〕における変革的な再編でなければならぬ。かくして次の点が明らかである。日本における土地問題の解決は、現在、進行中の、日本民主化の過程における最も基礎的な一要素を構成する。その意味において、今次の農地改革は、民主主義革命期日本における最も重要な課題をなすところのものである⁶⁾。

「日本農業の方向は自ら与えられます。すなわち、第1。日本農業の変革は小作関係重圧と零細耕作との相互規定の構造を揚棄する方向に向けられねばならぬこと。したがってまず小作関係の重圧から解放することによって経営改善＝拡大の指向を促し、日本農業の構造上の型の高度化を指向すべきこと。第2。日本農業の構造上の型の高度化に対して、技術的基礎を準備すべきであること。かくのごとくして、日本農業の、より高度の、本格的な農業構造への再構成を達成しうるならば、そのときはじめて、日本の歴史上、第5の劃期が、その意義を獲得するに至るものとするのであります⁷⁾。山田はこう述べて、これ以降農地改革の研究と実践に全精力を傾注する⁸⁾。

だが、現実急旋回する。1950年朝鮮戦争勃発と同時に、日本の戦後の在りようがアメリカによって切り替えられていく。それはアメリカの世界戦略・意思＝NSC-68⁹⁾として示され、日本はアメリカのアジア戦略遂行のための「戦略拠点」に位置づけられた。アメリカから最新設備が導入・移

6) 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」〈1949年〉(『山田盛太郎著作集、第4巻』岩波書店、1984年、3頁) 初出年をくゝ内に記して表記する。引用箇所〔 〕は山田のもの。

7) 山田盛太郎「農地改革の意義」〈1948年〉(『山田盛太郎著作集、第3巻』岩波書店、1984年、182-183頁)。

8) 山田は、『分析』の見地の理論的総括、すなわち戦前日本資本主義の解体のメカニズムを、表式論として総括している。それは、再版された『再生産過程表式分析序論』(改造社、1948年)のなかで、補註として加筆した転化式(1~3)である。

9) National Security Council Homepage, NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security (April 14, 1950) <http://www.fas.org/irp/offdocs/nsc-hst/nsc-68.htm> (2014/04/04)

植され、日本は新鋭重化学工業を一举に創出してゆく。日本は、朝鮮戦争特需をスプリングボードにして、比類なき経済成長を遂げていく。それは1955年から1961年にかけての第1次高度成長となって現れた。

この急旋回にたいする山田の認識は次のようなものであった。1961年10月土地制度史学会京都大会にあたって準備された講演手控え「再生産構造と循環形態」冒頭で「一。問題点の誘導。高度成長——格差。」¹⁰⁾と山田は書き記した。戦後日本資本主義の論究は、翌1962年「戦後循環の性格規定」¹¹⁾の報告へとつながっていく。山田盛太郎は戦後分析・高度成長のキー産業を鉄鋼業においた。その問題意識は、翌1963年の八幡製鉄所の見学¹²⁾を経て、鉄鋼研究へとレーザー照射されていく。曰く「いわゆる『高度成長』への推移は、鉄鋼生産の推移のうちにも、浮彫的に示されている。戦前における鉄鋼生産はピーク（昭和12年）で銑で200万トン、鋼で500万トンの水準とおさえられる。……この水準から終戦前後、銑で20万トン、鋼で60万トンの水準へ惨落する。この底から、銑で2000万トン、鋼で12000万トンの水準へ、戦前にはほとんど夢想だにできなかった水準へ、急上昇している」¹³⁾。これは鉄鋼業をキー産業とした、「鉄が鉄を呼ぶ」重化学工業＝I部門の類を見ない内部循環による蓄積・経済成長である。しかしその成長はデッドロックにのりあがる。

それは1962（昭和37）年1965（昭和40）年の過剰生産恐慌となって現れた。創出期には「比類ない『内部循環』の展開を通じて創出を見た新鋭基幹（重化学工業）の設備能力は、……それに応答的な循環と蓄積の軌道を形成したといえず、それを新たに形成してゆくにあたっての過剰としてま

10) 〈講演手控え〉「再生産構造と循環形態」〈1961年〉（『山田盛太郎著作集、別巻』岩波書店、1985年、70頁）。

11) 「戦後循環の性格規定（準備的整理報告の要旨）」〈1962年〉（『山田盛太郎著作集、別巻』岩波書店、1985年、76－82頁）。

12) 「八幡製鉄見学記」〈1963年〉（『山田盛太郎著作集、第5巻』岩波書店、1985年、94－96頁）

13) 「戦後再生産構造の段階と農業形態」〈1964年〉（『山田盛太郎著作集、第5巻』岩波書店、1985年、23頁）。

ずあらわれた」¹⁴⁾のである。しかしこの過剰という難題をのり越える事態が発生した。1965年のベトナム戦争である。アメリカのアジア戦略の必要に応じて移植＝創出され育てられた製造業は、アメリカ軍の戦略物資の調達補給という「チャンス」＝ベトナム戦争特需をつかみ、生産と輸出を伸ばした。輸出と設備投資が相呼応する格好で景気は拡大し続けた。朝鮮戦争時の「神武景気」以上の「いざなぎ景気」（「第2次高度成長」1965年～1971年）の到来を、ベトナム戦争は日本資本主義にもたらしたのである。1961年以降、国内消費・内需で吸収され得なかった過剰は、ベトナム特需というアジア民衆の呻吟と引き換えに解消され、貿易収支の赤字は消え、65年以降貿易収支の黒字基調が定着することになる。これ以降、日本資本主義はアメリカの敷いた冷戦体制に全面的に身をゆだね、輸出を駆動力とする飛躍的な発展の道、舗装された「高度成長」の道をひた走ることになる。この現実には、折からの「従属＝自立論争」、 「帝国主義復活論争」にも大きな影響を及ぼし、対米従属論の立場に立つ論者も、「従属」という留保条件を付けつつも、日本は「高度に発達した資本主義国」との理解に立つようになり、この認識は共通のものとなっていった。

こうした時代を背景に土地制度史学会は、1967年に秋季大会を法政大学で開催した。そして「農業解体における土地所有形態の再検討——農業生産構造・再構成の方向」という共通論題を掲げた。山田盛太郎が世上かまびすしく論議されている「従属＝自立論争」を知らないはずはない。しかしこれに関しては一切発言しなかった、という。なぜか。山田の考えは以下のようなものであったに違いない。それは、日本が「アメリカに従属しているか、自立しているか」という議論をする前に、日本の変革と揚棄にとって、どうしても避けて通ることのできない課題、根底にあり乗り越えなければならない問題がある。それは「零細土地所有＝零細農耕」の問題

14) 南克巳「戦後重化学工業段階の歴史的地位」（島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座, 5 戦後日本資本主義の構造』有斐閣, 1976年, 99ページ）。

で、この問題の解決なしには先には進めない。こうした認識を山田盛太郎はもっていたに違いない。「零細土地所有＝零細農耕」は、大企業・中小零細企業・農業の「三層格差」の基層をなしている。戦後一貫して大企業の中小零細企業に対する生産性格差はほぼ2.5倍、ここから生ずる賃金格差もほぼ2倍となっている。そして基層にある農民の農業所得は、中小零細企業の半分から3分の1にしか過ぎない。

「従属か自立か」の議論、まして「高度に発達した資本主義国」日本の幻想は、その格差を覆い隠してしまう。この格差・基底こそが高度成長を可能にしている。その議論は、結果的に「零細地片私的所有＝零細農耕」を温存し固定化することになる。これが山田の認識であった。いわく「この関係はまた工業の方から言ってもやはり排除されなければならないが、この循環を断ち切り、農業が他産業と肩を並べてゆくには土地国有化以外にはないのではないか、またそうしなければ一方で低賃金の基盤を温存し、他方では膨大な中・下層農民の累積する窮乏化を見殺しにする」¹⁵⁾ ことになる。1960年代後半「第2次高度成長」「いざなぎ景気」は、根底にある問題を覆い隠し、日本が曲がりなりにも欧米に並ぶような「高度に発達した資本主義国」であるという錯覚を生みだしていった。

山田は日本の変革・揚棄の根本的課題を次のように見据えていたに違いない。それは、国民国家内での工業と農業の両立する自立的経済（再生産構造）の構築であり、それこそが日本の民主的な変革の要の問題なのである、と。少なくともその見通しへの理論的な可能性・展望を今打ち固めておく必要がある。今がその言明の最後の機会になる、と考えたに違いない。「土地国有論」＝農業の自立、すなわち「低賃金の基盤を温存し、他方では

15) 「会報、1967年秋季学術大会・総会について」『土地制度史学』第38号、1968年1月、74頁。経済発展とともに「零細地片私的所有＝零細農耕」が解消されていく、とする認識は、ちょうど戦前の寄生地主制が近代化とともに解消されていくと考えた労農派の考え方とよく似ている。寄生地主制こそが基樫にあって、それが戦前日本資本主義の本質だとする『分析』の論理を思い出させてくれる。

膨大な中・下層農民の累積する窮乏化を見殺し」にしてはならぬという主張は、日本経済が世界に拡散していく事態を見ながらの、変革＝「日本の歴史上、第5の劃期」を切り開くための最後の提起だったのである。山田はこれを「土地国有論」として提起した。これは、『分析』に貫かれた方法である。すなわち全構造分析＝総体把握にもとづき、変革のための課題をあれやこれやではなく、「これだ」と提起したのである。

ここで一点だけ、この「土地国有論」に関して注意を要する点がある。それはあくまで理論的に封建領主の所有に基づく絶対地代の廃棄であり、そのプロセスはあくまで農民自身が決定してゆくべきである、という点である。山田は、「日本の零細地片私的所有（平均8反歩）……でやっていくことは無理である。……土地国有化を、私有からの脱却としての農民自身が決定してゆくところのもの・零細地片私的所有を農民的土地所有に高め、さらに全農民的土地所有＝全人民的土地所有にまで至らしめるもの……としてとらえ」¹⁶⁾ ていたのである。

その後の山田のまとまった論文は、戦後重化学工業の分析「戦後再生産構造の基礎過程」（1972年）であった。しかし「土地国有論」提起の結末を見ることなく、また「日本の戦後段階をまともに規定する」¹⁷⁾ 間もなく、1980年に永眠した。享年83歳。だがその課題を放置した結末は、農業・農村の解体「限界集落」となって、あるいは「ハケン」労働者「ワーキング・プアー」などという「格差」となって、いま我々の眼前に広がっている。

16) 「会報、1967年秋季学術大会・総会について」『土地制度史学』第38号、1968年1月、73－74頁。

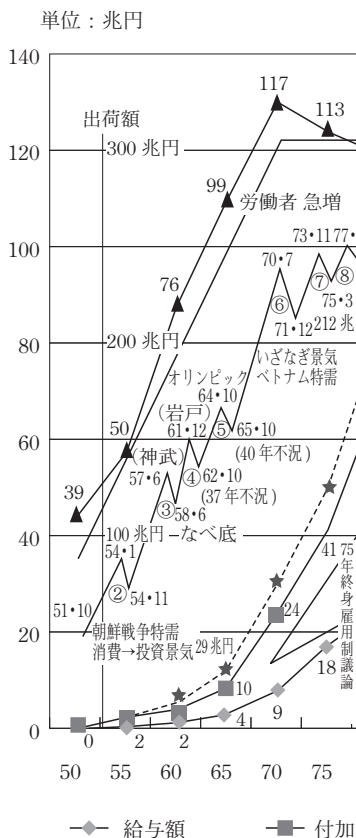
17) 「この一文は、日本の戦後段階をまともに規定することを意図するものでなく、まずその基礎作業の一部として、産業連関表四表（日・米各二表）と生産過程分析表四表（工業統計表による範疇曜c+v+mの検出）の整理・分析の結果についての報告を主内容とするものである。」山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」〈1972年〉『山田盛太郎著作集、第5巻』（岩波書店、1948年、39頁）。

Ⅲ．戦後日本の外生的再生産循環構造（以下〔外生循環構造〕と略記）

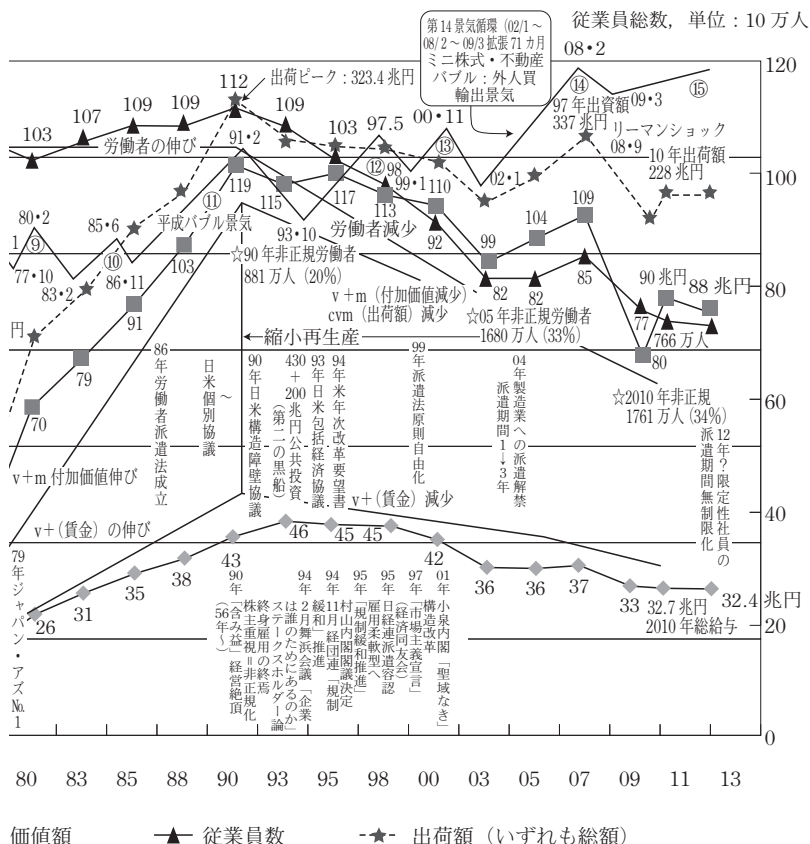
—山田盛太郎 戦後日本資本主義分析の射程（再生産論の具体化）—

山田盛太郎の1967年の土地国有論の提起は、未完の「第5の変革」、すなわち①奈良・平安時代の基盤としての班田法 ②鎌倉封建制の基盤としての荘園制 ③徳川封建制の基盤としての太閤検地 ④近代資本制・戦前日本の基盤としての地租改正に次ぐ、敗戦後の新生日本の基盤となる土地所有の在り様の最後の提起であった。その提起は、戦後日本のあるべき再生産構造把握を基礎に、その構造を成立させている基盤の析出・変革であった。①戦後日本の経済構造は、農業と工業の相呼応する自律・自立的な構造でなければ

ならない。その構造確立のために中核にある②農業も自律＝自立した産業でなければならず、そのためには零細地片土地所有＝零細農耕は、農民の自主的参加のもとで克服・止揚されなければならない。そうしなければ、農村＝農民は農外収入に依存せざるを得なくなり、これはまた工業労働者の賃金・労働条件を引き下げるアンカー（錨）の役割を果たす。それから40数年が経過した。戦後日本資本主義の生涯＝構造を規定できる位置に我々は今いる。



第1図 戦後日本の資本賃労働関係



注記)

- (1) 実数データは拙稿「後日本資本主義の格差系列—編成支配と労働者・農民搾取メカニズム」(明治学院大学『国際学研究』第37号, 2010年3月, 26頁の第2表参照)。
(2) 資料出所は(1)(2)(3)を接続。
(3) 原記述は日本統計協会『日本長期統計CD-ROM』(日本統計協会, 2007年)8-6表の注記を参照。
(4) 固定資本摩滅償却額の算出式は、①固定資本摩滅償却額 (cf) = 出荷額 (c+y+m) - 原材料使用額 (cz) - 現金給与総額 (v) - 剰余価値 (m) であり、剰余価値の算出式は、②剰余価値 (m) = (総)付加価値額 (v+m) - 現金給与総額 (v) である。

資料出所)

- (1) 「8-6表 製造業の業中分類別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、製造品在庫額及び付加価値額（昭和23年～平成15年）」日本統計協会『日本長期統計CD-ROM』（日本統計協会，2007年）
- (2) 「2. 従業者規模別統計表『平成17年工業統計表「産業編」データ』（経済産業省経済産業政策局調査統計部，平成19年7月20日）
- (3) 「平成24年工業統計表「産業編」データ」（経済産業省大臣官房調査統計グループ）<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result-2/h24/kakuhou/sangyo/index.html>（2014/09/03）

1. 戦後日本の〔外生循環構造〕の検出——「失われた20年」からの逆照射

（1）〔外生循環構造〕の検出

それでは、その構造を歴史的・理論的に析出・規定してみよう。まず歴史的に見て、その構造を検出する手がかりをたぐり寄せてみよう。そのためには山田の戦後分析の到達点に遡ってみる必要があるだろう。民族の独立、その基礎となる農業の産業としての自立の課題、さらにその課題を果たすための「土地国有化」を山田は提起した。1967年の「土地国有論」は、戦後日本資本主義が世界大に広がり、日本経済が国境を越えようとしている、まさにその時に提案された。事態＝経済はベトナム戦争特需にけん引されて、急速に世界大に拡大していった。そうした事態を資本賃労働関係〔労働者数（L）・付加価値額（V+M）・給与（賃金）額（V）・出荷額（C+V+M）——いずれも総額〕から捉えたのが次の第1図である。

①図中1950年～1970年の期間は生産性〔付加価値〕の上昇とともに、何よりも労働者数の急速な増大を見て取ることができる。これは生産性の上昇をともなった経済規模の拡大を主要因とした「成長」を意味している。これが第1次高度成長（1954年12月～1961年12月：神武・岩戸景気）と第2次高度成長（1965年11月～1970年7月いざなぎ景気）である。「設備が設備をよび、鉄が鉄を喰う」生産財生産部門（Ⅰ部門）プロパーのためのⅠ部門主導の内部循環が形成された。（「第1次高度成長」期）が成立した。だがこのⅠ部門の独自の発展・拡大は、消費財生産部門（Ⅱ部門）が未成熟で産業連関を欠いていたために、そこで立ち往生することになる。1965（昭和40）年「戦後最大の構造的不況」,「過剰生産恐慌」として現出したのである。だがベトナム戦争特需がその恐慌を「打開」したのである（第2次高度成長）。

②1970年～1990年の期間であるが、労働者数がおおむね頭打ち（製造業1970年1168万人、1990年1117万人）となる中で、付加価値額と出荷額の急伸が顕著である。とりわけ緩やかな丘のように伸びる賃金上昇の線と付加

価値額と出荷額の急伸の線が描く、^{はきみじょう} 鋏状の三角形は資本・企業の利潤〔剰余価値 (m)〕の率と量の増大を示している。1970年代半ばから本格化するME自動化＝「合理化」による生産性上昇の効果が顕著に表われている。これが集中豪雨的对米輸出を可能にし、〔外生循環構造〕の機能はフル稼働した。それは「日本の経営」や「Japan as No1」などの日本礼賛論を巻き起こした。だが同時にこの時期、農村・農業の劣化・過疎化は進行していく。

③1990年～現在に至る期間は、労働者数・付加価値額・賃金額のすべての指標が減少を示している。循環性の景気変動はあるものの、日本経済の停滞、「閉塞感」が示されている。勤労者には景気回復の実感のない、縮小再生産の事態が記録されている。低賃金・稠密労働力の排出基盤であった農村はもはやその機能を果たせず「限界」に突き当たった。文字どおりの「限界集落」である。派遣労働などという非正規雇用も生み出された。大独占資本・企業は相次いで低賃金稠密労働力を求め、為替変動をきらって海外進出を強めた。それにひかれて下請中小企業・資本も海外に生産拠点を移し、国内の「産業の空洞化」が進んだ。

この図を見ると、拡大再生産から縮小再生産へと、1990年代初頭を境にした戦後日本資本主義の変容が見えてこないだろうか。それはたとえば1990年日米構造障壁協議の対米公約である合計630兆円の「第2の黒船」と呼ばれた公共投資が行われても、輸出景気ともいわれた2008年2月からの第14景気循環の拡張73ヵ月間の「好景気」があっても、日本経済は「失われた20年」をクリアできなかった。このことを思い起こせば、明らかに戦後日本の構造に何らかの変化がおきた、と考えるほうが妥当だろう。では戦後の日本資本主義の構造とはどのような構造なのか。

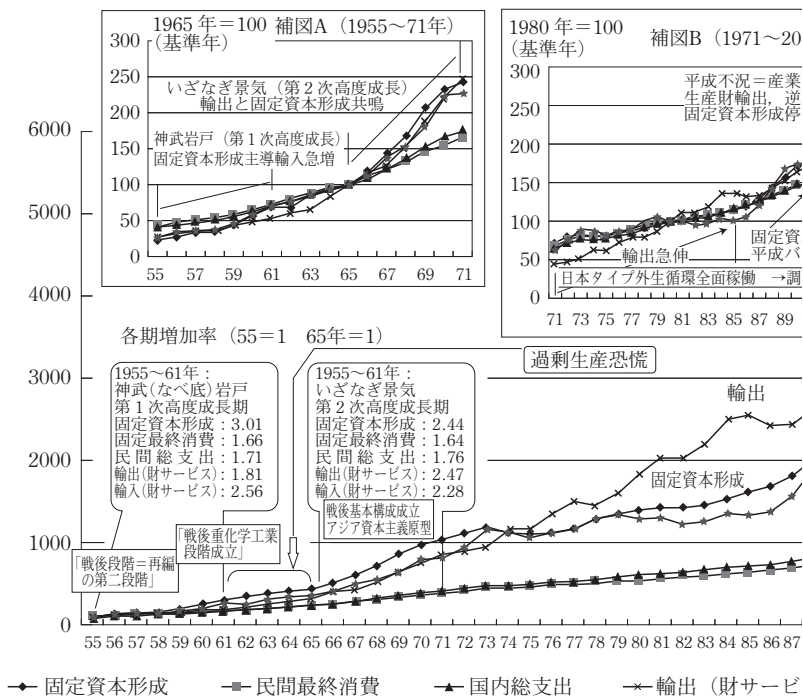
(2) 〔外生循環構造〕の本質

第2図は、戦後日本資本主義の成長を国民経済計算の諸指標を使って明らかにしようとしたものである。前段で拡大再生産から縮小再生産への構

第2図 戦後日本資本主義の蓄積構造＝経済成長

1955年＝100（基準年）

民間消費を代位補完する輸出

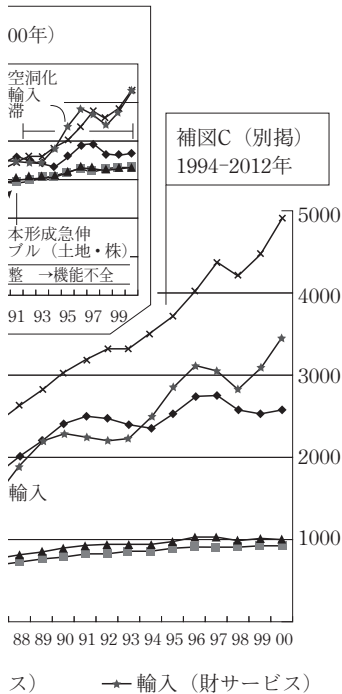


注記) データは、国民経済計算 (旧基準・68SNA) 統合第1勘定 (支出) の (1) 国内総生産・総支出 (2) 民間最終消費 (一部個人消費と記述) (3) 固定資本形成 (「住宅」を除外) (4) 財サービスの輸出 (5) 財サービスの輸入の各項目を図中の基準年を100として算出した指数をグラフ化したもの。

資料出所) 日本経済新聞社、電子メディア局『NEEDS CD-ROM日経マクロ経済データVer5.0.1』(同局、2005年12月)

造転換をみたが、転換は何が原因で起きたのだろうか。考察してみよう。

戦後、アメリカの世界戦略に組み込まれた日本は、アジアの工場として初発から、外需・輸出をおり込んだ経済構造の構築を、アメリカから求められた。その成長・蓄積は、アメリカとその勢力範囲への輸出を推進力としたものであった。輸出の増大につれて設備投資 (固定資本形成) も増大していく。図に示されたように、一貫して伸びてゆく輸出の線とそれに呼応



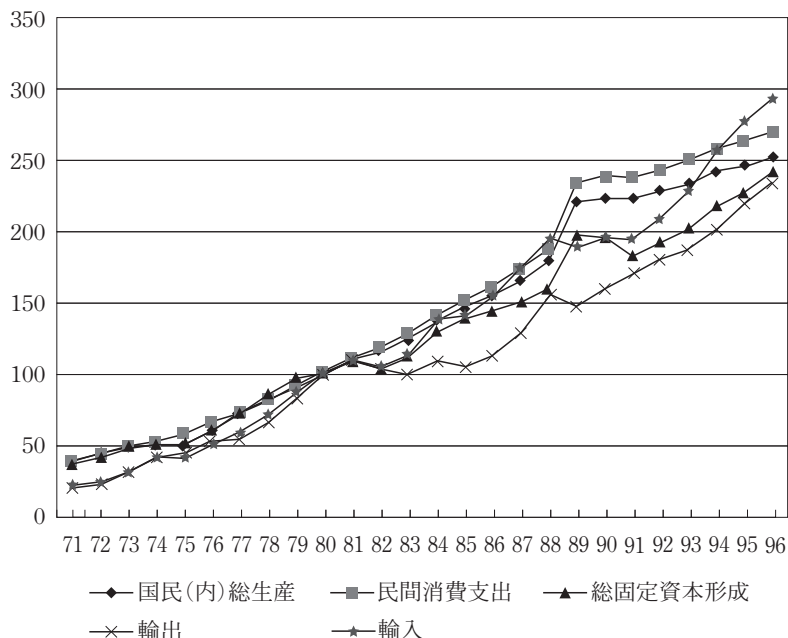
し増加する固定資本形成の線を確認できる。1955年から1961年のなべ底景気をはさんだ神武・岩戸景気の期間には、固定資本形成が成長の牽引車の役割を果たしている。しかし固定資本形成の伸びは同時に輸入の伸びとなり、日本はしばしば国際収支の赤字という壁に突き当たった。その壁を打ち破ったのが、1965年のベトナム戦争特需という外需・輸出であった。1971年の金ドル交換停止、そして第1次石油ショックを契機とした円・原材料・燃料高を、ME（マイクロ＝エレクトロニクス）革命の成果を利用・応用したME自動化＝「合理化」によるコストダウンで乗り切っていく。それはまた、いわゆる鉄鋼・造船などの「重厚長大」産業から、自動車、電気・電子などのいわゆる「軽小短薄」産業へのイノベーション

を伴った産業構造の転換でもあり、輸出産業の主役の交代でもあった。1970年代なかばから10年間日本資本主義は、対米輸出を牽引車とした輸出＝貿易大国への道を再びひた走ることになる。それが図に示された「輸出」の線である。

この再生産構造は一国内での「生産＝消費」・「需要＝供給」が照応する構造ではない。初発からその照応を破ったがゆえに、あるいはそうせざるを得なかったがゆえに成立した再生産構造、すなわち〔外生循環構造〕である。内需を代位補完する外需を必要不可欠な構成要素としている。輸出は選択の余地のない強制的なものとなる。別様な表現をすれば〔冷戦植民

第2図参考図 アメリカの内需（民間過剰消費）主導の蓄積・成長

1980年=100



注記）（１）1988年までは名目国民総生産（＝総支出）であり各項目も名目値である。

（２）1989年以降は、各項目とも1992年価格の実質値である。

資料出所）日本銀行国際局『日本経済を中心とする国際比較統計』各年版（日本信用調査株式会社）

地＝工業製品の加工モノカルチャー構造〕ともいえよう。この点はアメリカの蓄積様式と比較してみるとよくわかる。

第2図参考図は、アメリカの国民経済計算の項目を日本のそれに合わせてグラフ化したものである。これを見れば一目瞭然である。1970年代に固定資本形成と民間消費支出が同じ歩調で伸び、個人消費をベースに置いたアメリカ経済の様子が示されている。だが80年代に入ると変調が見られる。個人消費の伸びを追い越す輸入の線と停滞する固定資本形成の線、さらに弱々しい輸出の線が示され、輸入にたよった「過剰消費」大国アメリカの姿が見えてくる。明らかに日本とは違うことがわかるだろう。

先ほど1990年代に入ると戦後再生産構造＝〔外生循環構造〕が変容し機能不全に陥った、と述べた。しかし第2図をみると、2000年代以降輸出は伸びている。だが今日に至るまで「失われた20年」を日本経済は克服できていない。2000年代に入って銀行の不良債権問題や企業のバランスシートの棄損などの問題がとりあえず解決しても、日本経済はバブル崩壊前の勢いを取り戻せないでいる。実際2002年から輸出や外資による株・不動産のミニ・バブルを伴った、戦後最長の「いざなぎ景気」を越える73ヵ月の景気拡大の期間があった。従来であれば日本は成長軌道に乗ったはずである。だがそうはならなかった。なぜだろうか。それは〔外生循環構造〕の機能が低下し不全状態を起こしているからだ。

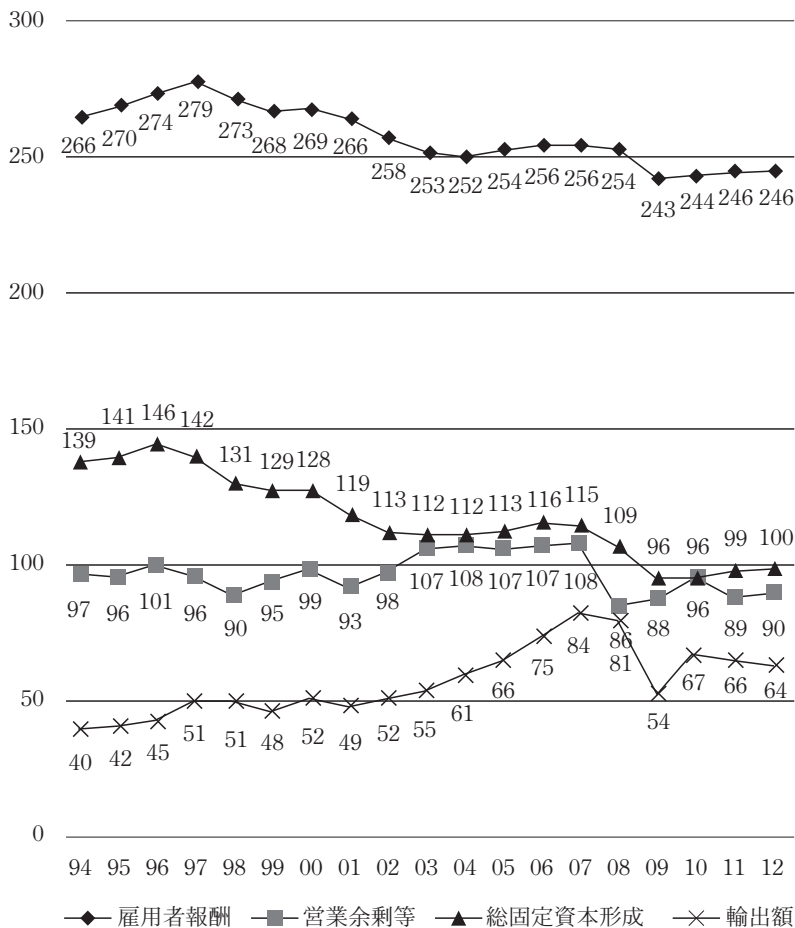
〔外生循環構造〕の機能低下・不全状態は、第2図にも大まかには示されている。この状況を吟味するために第2図補図C図を見てみよう。確かに2002年の52兆円から2005年には66兆円へ、さらにリーマン・ショック前年の2007年には84兆円へと輸出は急拡大している。しかし営業剰余は同期間107から108兆円の水準を行き来しており、設備投資などを示す総固定資本形成も111から116兆円で横ばいのままである。2008年のリーマン・ショックを契機として発生した世界過剰生産恐慌後は、すべての指標が低下したままである。外生循環が機能していた1990年代初頭までは、「Jカーブ」などと言われたメカニズムが機能した。輸出が伸びるとややタイムラグがあるものの、その輸出増に対応した設備投資が生起増大し、それに引かれて雇用も増大する。それが景気の拡大をもたらし、経済成長が促進された。しかしそうした循環は1990年代以降見られなくなっている。なぜか。

なぜなら1985年のプラザ合意以降為替レートは急激に円高へと進み、1995年の逆プラザ以降はやや円安へ戻ったものの、企業は1990年代以降為替の変動と円高を嫌って、海外へ積極的に生産拠点をシフトした。

なぜ資本・企業は「為替変動」に一喜一憂するのか。一般的に言ってドル建ての場合には、輸出は円安のほうが有利である。海外市場での価格を低くすることができるし、為替決済時に為替益も享受できる。日本国内に

第2図補図C 戦後成長（02～07年）景気（輸出伸張）期の実態

単位：兆円

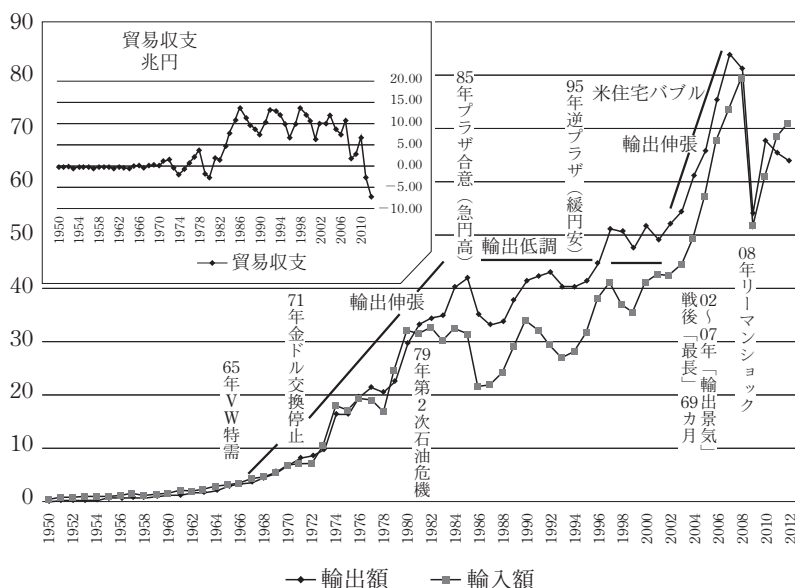


注記）資料出所から作成。

資料出所）内閣府「2012年度国民経済計算（2005年基準・93SNA），国内総生産勘定（生産側及び支出側）（Excel：59KB）http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h24/h24_kaku_top.html（2014/02/21）

第2図補図D

単位:兆円



資料出所) 財務省貿易統計「年別輸出入総額(確定値)」

<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm> (2014/02/06)

生産拠点を構え日本から輸出するという時には、円安は大いに成長に貢献した。しかし1990年代以降日本資本・企業は猛烈な円高と為替変動に音を上げ、生産拠点を次々と海外にシフトした。これによって為替変動は前述とは別の作用、経理上の問題を生み出した。決算時には本社と海外子会社の連結決算が必要となる。その場合に、海外子会社のドルなどの外貨建て決算額を円換算するが、円安であれば、財務諸表の数値、たとえば売上げや利益などが膨らみ、実態は変わらなくとも決算・帳面上の利益が膨らむ。当然円高は、海外子会社の財務諸表の数値を縮小させ利益減少¹⁸⁾につながる。

18) 2011年3月期における実績でそれを見れば、トヨタは1円の円高でおよそ350億円の利益が減少する、という。そうした報道は枚挙にいとまがない。

日本企業は1990年代半ば以降、積極的に生産拠点を海外に移した。それを労働者数で概観すれば以下のとおりである。プラザ合意の前年1984年には、国内製造業の労働者数704万人に対して海外の労働者数は72万人で、海外雇用比率（海外労働者数／国内労働者数）は10.2%、1992年では国内753万人に対して海外99万人で海外雇用比率は13%程度であった。しかし1990年代半ば以降その比率は急上昇する。2000年では国内627万人に対して海外は281万人で比率は44.8%、1992年と比較して約32ポイントも上昇した。2010年ではこの比率はさらに上昇し、国内製造業709万人に対し海外は397万人で56%に達している。とくに自動車産業では国内74万人に対して、海外63万人で比率は85%、また電気は国内134万人に対して海外105万人で、海外雇用比率は78.3%¹⁹⁾ となっている。

また、これを海外に進出している企業ベースで見ると、この年の国内（親会社）の労働者数は280万人、海外子会社雇用者数は397万人で海外のほうが117万人も上回っており、海外雇用比率は142%となる。こうした傾向は電気・情報通信・輸送機械部門に顕著で、この3部門計の国内雇用労働者数144万人に対し、海外子会社雇用労働者数は241万人²⁰⁾ に達する。海外雇用比率は167%、海外雇用者のほうが97万人も多くなっている。「産業空洞化」「雇用空洞化」は確実に進行している。資本に国境はない、という。資本・企業は為替変動と円高を嫌って、生産拠点を海外に移し、「現地生産」を企業戦略の柱にしている。輸出増が設備投資を呼び、それにつれて雇用も拡大し景気が上向く、という戦後日本資本主義の「外生循環構造」メカニズムは機能不全に陥った。

19) 国内労働者数は『工業統計表（産業変）』、海外雇用者数は『わが国企業の海外事業活動』・『第31回平成13（2001）年海外事業活動基本調査』の数値。

20) 「第41回海外事業活動基本調査結果概要確報、平成22（2010）年度実績」http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_41.html（2014/02/24）
経済産業省「工業統計調査、平成22年確報、産業編」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h22/kakuho/sangyo/index.html>
（2014/02/24）のデータから算出。

2. 「三層格差」としての〔外生循環構造〕

以上のように述べると, 読者の中には次のように反論する人がいるだろう。〔外生循環構造〕は外需＝輸出を重要なファクターとするようだが, 日本の貿易依存度は低く, 2010年の時点で, 世界で137番目ではないか。これでも戦後日本資本主義を〔外生循環構造〕と捉えることができるのか, と。貿易依存度は確かにそのとおりである。ちなみに2010年度の各国の貿易依存度を一瞥すると以下のとおりである。

貿易依存度日本26.6% 米22.4% 独70.3% 韓国87.9% 中国50.2%
 輸出依存度日本14.0% 米 8.8% 独38.2% 韓国46.0% 中国26.6%²¹⁾

それでも筆者は, 戦後日本資本主義を〔外生循環構造〕と規定し, その機能不全を主張するのだが, その根拠を示そう。これは同時に山田『分析』の射程・有効性をいうことにもなる。同時に「貿易依存度」という便利で一般的な経済指標が, 構造を反映せず矛盾も析出できない, ということを示すことにもなるであろう。その根拠を一言でいえば, 輸出が一部の産業に特化し, しかも直接輸出に関わる資本・企業がごく一部の^{かたよ}大独占資本・企業に偏っている, ということである。

次の表は「平成17年(2005年)産業連関表」を整理した表である。最終需要の主要項目を示し, 輸出入比率の高い産業部門を摘出し, その割合を示したものである。なお中間需要＝供給は省略している。輸出比率が大きい産業部門をゴチックで示したが, それらは電子応用装置/電気計測器・電子計算機/同付属装置・電子計算機/同付属装置・半導体素子/集積回路・乗用車である。なかでも電子計算機/同付属装置と半導体素子/集積回路は輸入

21) [出所] 国際貿易投資研究所「国際比較統計データベース」<http://www.iti.or.jp/stat/2-011.pdf> (2014/02/15) [原資料] IMF ; International Financial Statistics (IFS) (2013年3月号)

第1表 特定の産業部門に特化する輸出入比率

	内生部門計	国内最終需	国内需要計	輸出計
農業漁業	1085	448	1533	6
鉱業	265	2	267	3
製造業	19416	9330	28764	5543
I 部門	15820	5973	21793	5422
金属	4382	89	4471	464
ウチ鉄鋼業	2349	0	2349	277
機械器具	5868	4799	10667	4126
一般	547	561	1108	334
電気／通信	1684	1528	3212	1383
ウチ電子応用装置／計測器	35	158	192	149
その他の電気機器	151	93	245	162
民生用電気機器	45	247	292	21
通信機器／同関連機器	86	592	678	190
電子計算機／同付属装置	28	413	441	223
半導体素子／集積回路	404	4	408	356
輸送機器	2802	1245	4046	1536
乗用車	0	786	786	771
精密機械	105	276	381	140
化学工業	4884	952	5836	755
石油・石炭・天然ガス	1381	-14	1367	0
窯業	663	31	694	75
その他	308	281	588	82
II	3596	3357	6953	121
食料品	1168	2500	3668	23
繊維	335	408	743	55
その他	2093	449	2542	43
建設／土木	912	5412	6324	0
電気／ガス／水道	1577	743	2320	4
商業	3681	6154	9836	862
運輸／倉庫／通信／放送	4425	2453	6879	575
金融・保険／不動産	3773	6989	10762	67
サービス	2218	2379	4597	44
その他	7595	16384	23979	193
内生部門計	46614	50459	97073	7377
家計外消費支出	1680			
雇用者所得	25882			
営業余剰	9958			
資本減耗引当	8229			
資本減耗引当（社会資本等減耗分）	1435			
間接税（除関税）	3753			
（控除）経常補助金	-351			
粗付加価値部門計	50587			
国内生産額	97201			
国内純生産（要素費用）	35840			
国内総生産（生産側）	48907			

単位: 10億円

単位: %

(控除) 輸入	最終需要部	国内生産額	輸出比率 輸出計/国内生産額	輸入比率 輸入計/国内生産額
-224	230	1315	0.5	17.0
-182	-176	89	3.5	205.1
-4252	10621	30037	18.5	14.2
-3117	8278	24098	22.5	12.9
-422	131	4513	10.3	9.4
-95	182	2531	11.0	3.8
-1776	7149	13017	31.7	13.6
-102	794	1341	24.9	7.6
-975	1936	3620	38.2	26.9
-76	231	265	56.0	28.5
-39	216	367	44.0	10.6
-48	220	265	8.0	18.1
-135	647	733	26.0	18.4
-296	340	368	60.7	80.5
-240	121	524	68.0	45.7
-280	2500	5302	29.0	5.3
-95	1462	1462	52.7	6.5
-148	267	372	37.5	39.9
-786	920	5804	13.0	13.5
-1354	-1369	12	0.1	11013.9
-53	53	716	10.5	7.4
-152	211	519	15.9	29.2
-1135	2343	5939	2.0	19.1
-477	2046	3214	0.7	14.8
-360	102	437	12.5	82.3
-298	195	2288	1.9	13.0
0	5412	6324	0.0	0.0
0	747	2324	0.2	0.0
-70	6946	10627	8.1	0.7
-375	2653	7078	8.1	5.3
-50	7006	10779	0.6	0.5
-64	2359	4577	1.0	1.4
-604	15973	23568	0.8	2.6
-7248	50587	97201	7.6	7.5

資料出所) 政府統計の総合窓口「平成17年(2005年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価)(108部門表)」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>(2014/03/01)

注記) 輸出比率=輸出合計額÷国内生産額 輸入比率=輸入合計額÷国内生産額で、中間投入産出は省略した。産業部門は筆者が再編・集計している。

第2表 輸出・売上げの三層格差——大独占・企業の輸出独占

	売上			直接輸出			1000人以上の企業の	
	売上計	1000人以下	1000人以上	輸出総計	1000人以下	1000人以上	売上の割合	輸出の割合
1991年	622.8	234.1	388.7	89.4	11.0	78.4	62.4	87.7
1996年	548.6	242.6	306.0	74.8	8.8	66.0	55.8	88.2
2001年	589.7	245.9	343.8	49.0	8.3	40.7	58.3	83.1
2003年	591.3	248.7	342.6	55.0	11.2	43.8	57.9	79.6
2005年	650.0	273.7	376.3	61.1	13.0	48.1	57.9	78.7
2008年	706.8	287.6	419.2	70.7	13.6	57.1	59.3	80.8
2010年	651.1	261.4	389.7	72.3	12.7	59.6	59.9	82.4

注記)

(1) データの詳細は、経済産業省「企業活動基本調査、調査の概要」<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/gaiyo.html#menu04> (2014/03/01)を参照のこと。

(2) 調査の範囲は、従業員50人かつ資本金等3000万円以上の会社で、産業は「商鉱工業」である。詳細は資料出所の表の欄外をみよ。

(3) 表の年は調査実施時点の年であって、報告書の年版もしくは刊行年ではない。

資料出所)

経済産業省『経済産業省企業活動基本調査、第2巻事業多角化等統計表』各年版の「企業間の関連及び海外取引に関する表」。

比率も高い。これは企業内・間の物財補填関係が高く、国際分業が進展していることを示している。また乗用車の輸出比率も高い。日本の輸出が特定の産業に偏っている点をまず指摘しておこう。

第2表は、そうした輸出比率の高い産業を企業の規模別（雇用労働者数）で見たものだが、労働者数1000人以上の大独占・企業が総売上げの6割程度、輸出のほぼ8割から9割を占めている。

そうした大独占・企業に偏っている輸出構造を、さらに具体的に第3表輸出額上位30社の輸出額で企業別に見ると、上位30社が2001年では輸出総額の53.1%、2003年でも44.8%を占めている。輸出大国日本は過去のものになりつつあるが、それはまた、ごく一握りの「勝ち組」大独占・企業のものである。

それはまた日本のGDPの歪みともいえる。輸出依存度の分母となるGDPであるが、GDPの歪みを売上高と雇用者数で示せば以下のとおりである。売上高は、パチンコ28.3兆円（PCSA類推値）・外食産業23.2兆円であるのに対して、自動車主要10社45.6兆円である。また雇用者数は、パチンコ27.6

万人に対して自動車主要11社が20.9万人²²⁾である。むしろ自動車産業は膨大な下請け系列関係を擁しており、それらの雇用者数、売上高を合計すればその数値は、はるかに大きなものとなるであろう。しかし、ここでは輸出に直接関係していると思われる主要10社が問題となる。なぜなら、貿易依存度の低さが、この歪みからきているからである。くり返すことになるが、輸出に関わる資本・企業がごく一部の独占資本・企業に限られている、という点を見過してはならない。

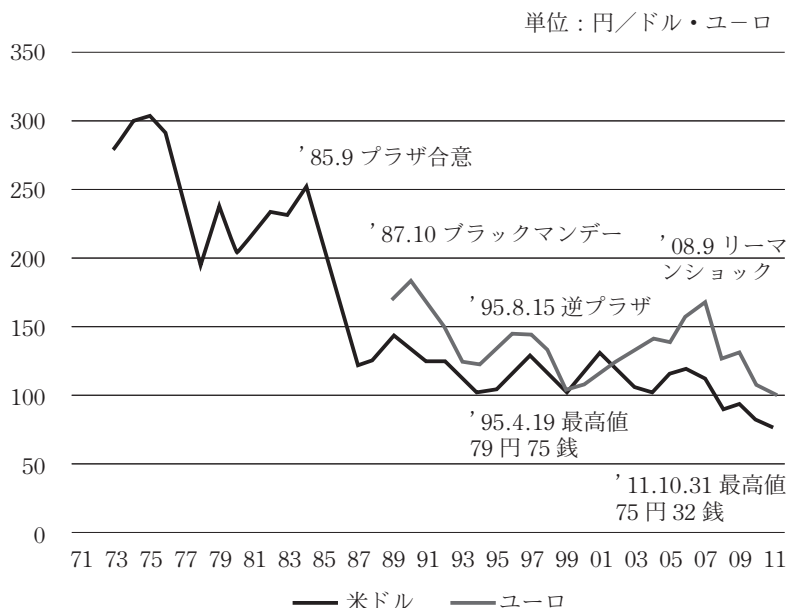
17世紀初頭から18世紀後半まで、ヨーロッパを支配した経済理論は重商主義であった。目的は富国強兵であり、その手段が貿易による貨幣蓄積であった。重商主義者は「有利な貿易差額によって国を富裕にする」と主張したが、彼らは毛織物生産業者のような国内の一部資本家の高価な商品の大量輸出を企図していたのである。この政策に異議を唱え反対したのがアダム・スミスであったが、「貿易立国日本」は、現代によみがえった毛織物業者、自動車と電子産業のキャッチコピーかもしれない。

3. 小括

これまで縷々述べてきたように戦後日本資本主義の構造は、「生産と消費」が国内で照応する構造ではなく、内需を代位補完する外需を必要不可欠な構成要素とした構造である。輸出は再生産、経済循環の生命線となる。1971年8月15日の金ドル交換停止以降、日本資本・企業は360円から75円32銭（2011年10月31日最高値）への円高基調の為替レートに対応することを余儀なくされてきた。円高は輸出競争力をそぐことになる。1970年代半ばから本格化するマイクロ＝エレクトロニクス技術革命の利用・応用と下請け系列資本・企業の部品単価の切り下げ・締め付けによるコストダウンで、輸出大独資企業は円高に対応してきた。しかしそうした国内でのコス

22) パチンコ・チェーンストア協会ホームページ <http://www.pcsa.jp/pcsadatabase01.htm>
(2014/11/05)

第3図 円の為ドル・ユーロ為替レートの長期推移



資料出所) 日本銀行ホームページ, 「時系列統計データ検索サイト, 為替」 <http://www.stat-search.boj.or.jp/#> (2014/03/13)

トダウンも壁に突き当たった。1990年代以降本格的に日本企業は、生産拠点を海外に移していった。前項で述べたとおりである。これは次のような意味と結果を日本経済にもたらした。

海外進出は、「本格的」な「外生循環構造」の成立を意味する。本格的という意味は、最終財の輸出という国外との循環に加えて、生産財生産部門と消費財生産部門の循環・内部転態、具体的には国内親会社と海外子会社間の企業内国際分業が重なり合ってくるということである。海外に生産拠点を置き、部品・原材料等を日本から輸入あるいは現地調達し、そこから最終・中間消費財を輸出する、ということである。これは日本国内の産業空洞化と同時に、最終消費財の仕向け地が日本であれば逆輸入を意味する。戦後日本資本主義の外生循環が本格的なものへとアップ・グレードすると

第3表 輸出額上位30社の輸出額

単位: 億円

1996年	2001年	2003年	
トヨタ自動車	28286	トヨタ自動車 41363	トヨタ自動車 53000
松下電器	14448	ソニー 19610	ホンダ 20500
日産自動車	13099	ホンダ 17732	日産自動車 19200
ホンダ	12750	松下電器 15292	キャノン 16800
ソニー	12505	日産自動車 15222	松下電器 15200
東芝	11470	キャノン 13668	東芝 14000
三菱自動車	9886	東芝 12640	三菱自動車 12100
日立製作所	9829	三菱自動車 11330	伊藤忠商事 12000
キャノン	9708	三菱重工業 10496	豊田通商 7400
三菱重工業	7388	日立製作所 10474	三菱重工業 6800
マツダ	7091	NEC 6990	シャープ 6500
NEC	6899	マツダ 6831	新日本製鉄 5000
三菱電機	6361	三菱電機 6735	ヤマハ発動機 4900
いすゞ自動車	6021	スズキ 6287	富士重工業 4800
シャープ	5835	富士通 6137	いすゞ自動車 4500
新日本製鉄	4848	セイコーエプソン 6100	三洋電機 4500
スズキ	4828	シャープ 5964	川崎重工業 4000
富士通	3509	いすゞ自動車 4883	富士写真フィルム 3900
セイコーエプソン	3500	ヤマハ発動機 4483	日本ビクター 3400
川崎重工業	2930	三洋電機 4320	富士通 2900
ヤマハ発動機	2924	新日本製鉄 4228	パイオニア 2600
日本IBM	2890	富士重工業 3949	ニコン 2500
日本ビクター	2805	川崎重工業 3651	コニカミノルタHD 2500
富士写真フィルム	2384	日本ビクター 3508	日揮 2400
デンソー	2288	富士写真フィルム 3357	武田薬品 2400
リコー	1689	デンソー 3175	川鉄商事 2400
富士重工業	1647	日本IBM 3122	アルプス電気 2200
ニコン	1318	リコー 2997	信越化学 2200
三洋電機	1026	ニコン 2704	コマツ 1800
村田製作所	977	村田製作所 2658	TDK 1800
上位30社計	201139 (45.0%)	259906 (53.1%)	244300 (44.8%)
上位20社計	181191 (40.5%)	226557 (46.3%)	221400 (40.6%)
上位10社計	129369 (28.9%)	167827 (34.3%)	177000 (32.4%)
輸出総額	447313	489792	545484

注記)

- (1) 輸出総額は資料出所 (1), 各社の輸出額は1996年と2001年は資料出所 (3), 2003年は資料出所 (2) による。
- (2) 1996年の会社のデータは2001年の上位30社に合わせたため, 上位30社以下の会社が混じっている。1996年の順位は, リコー (35位)・富士重工業 (36位)・ニコン (46位)・三洋電気 (60位)・村田製作所 (66位) である。

資料出所)

- (1) 財務省ホームページ「財務省貿易統計」<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm> (2014/04/28)
- (2) 「日本経済新聞」2004年3月2日朝刊, 5頁。
- (3) 「日経産業新聞」2001年12月27日, 16頁。

同時に、「失われた20年」の時代を日本は過ごすことになる。これは皮肉なことではあるが、弁証法的でもある。強くなろうとしたこと、すなわち個別資本の競争力強化の努力が、国民経済全体としては弱さになる。

歴史的に見れば、これは封建制の解体と資本主義の勃興の弁証法でもある。日本史に照らしてみれば、近世・封建制後期の生産力発展は、広い市場を求めて封建領主の邦境・藩の壁を破り、日本国の国境を作った。それは近代資本制前期の日本、明治時代の始まりが、生産と消費の枠組みの大転換＝国民国家形成の始まりでもあった、ということである。そして今、近代・資本制後期の生産力は国境という束縛を嫌って海外展開し、国境は浸透膜ようになった。「ヒト・モノ・カネ」は軽々と国境を越えて往来する。世上言うグローバリゼーションである。資本は、国家の枠・国境というゆり籠を出て、国際・輸出競争という北風吹きすさぶ世界市場をめざす。資本・企業として生き残ろうとする行動が、国民経済を突き崩していく。これは封建制から資本制への移行の論理の新たな段階での再現ではないのか。

Ⅳ. まとめ——歪んで「高度に発達した資本主義」国変革の国民的課題

戦後日本資本主義の「基本構成」の成立を述べる場合、その「基盤」となった次のことは決定的である。それは、「土地所有」に「絶対的私的所有権」が認められ、封建領主並みの「土地所有者たるの資格の圧倒的な優位性」が保障されたことである。「土地神話」が語られ、土地は投機の対象となり、キャピタルゲインは発生し続けた。土地を担保・原資に、企業・資本は間接金融・系列融資のシステムを編み出した。地価上昇による「含み益」が企業・資本の借入を容易にし、それは生産設備などの現実資本に転化した。【架空・擬制資本＝擬似封建的性格；土地所有⇔資本（再版原始的畜積代位＝補完）】

厳しい労働に耐えうる勤勉・稠密・低賃金労働力が農村から都市に吸い

出されていった。高度経済成長による「人手不足」が農村から猛烈な勢いで、農民を労働者として吸い上げ、農村は労働力を排出する「労役土壌」となった。輸出＝国際競争力維持のために賃金は低く押さえつけられ、国民の過少消費は常態化する。【低廉・稠密・勤勉な労働力；賃労働（再版原始的蓄積）】

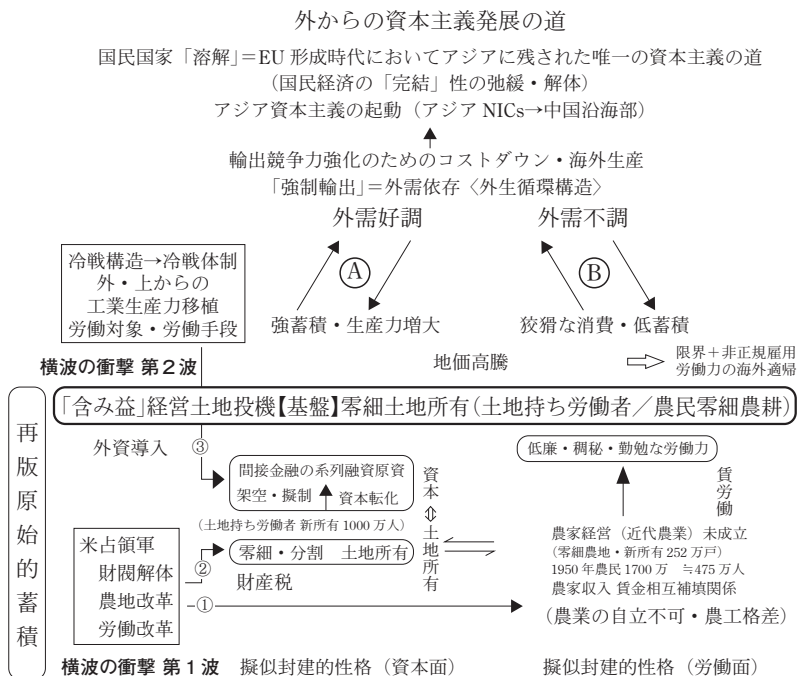
アメリカの世界戦略に必要な物財供給＝生産力は膨大で、内需ではどうも吸収しきれない。外需は必然となり、輸出は強制的となる。輸出が順調であれば比類なき強蓄積④が可能になり、高度成長は実現する。輸出が不調であれば、⑧停滞せざるをえない。この局面では公共投資が特に強化され、景気の後退をしのぎながら④局面の到来を待つ。これが戦後日本資本主義の〈基本構成〉＝〔外生循環構造〕なのである。

だが20世紀末資本・企業は「ゆり籠」を這い出し、海外投資を積極的に展開した。基軸通貨ドル体制下、為替変動＝円高のもとで資本・企業は、国を捨て海外に這い出さざるを得なくなったのである。本格的な〔外生循環構造〕の構築は、労働力の適帰（海外に行って身をそこに寄せ頼る）となった。国内雇用は空洞化せざるを得ない。労働力の供給基盤・農村は過疎をとおり越し限界に達していた。とともに為替レートの変動＝円高は一層のコストダウンを要求し、資本・企業は生産性の上昇では、もはやコストを吸収しきれなくなり、ついに労賃に手をつけざるを得なくなった。非正規雇用という飢餓線上の雇用が常態化し、ワーキング・プアーなどという層が生みだされた。

こう述べてきて、ふと、われに返った。それは山田盛太郎が1967年に提起した問題である。「零細地片私的所有＝零細農耕……この関係はまた工業の方から言ってもやはり排除されなければならないが、この循環を断ち切り、農業が他産業と肩を並べてゆくには土地国有化以外にないのではないか、またそうしなければ一方で低賃金の基盤を温存し、他方では膨大な中・

23) 「会報，1967年秋季学術大会・総会について」『土地制度史学』第38号，1968年1月，74頁。

第4図 戦後日本資本主義の基本構造／構成 歪んで「高度に発達した資本主義国」日本



下層農民の累積する窮乏化を見殺しにする」²³⁾。それからおよそ半世紀「零細地片私的所有＝零細農耕」は、低賃金労働力の基盤となって温存・固定化された。「膨大な中・下層農民」は見殺しにされた。それは都会と地方の限界集落となって露呈している。「歪み」の最大の要因がここにある。今農業の再建が国民的課題となっているのは、その「歪み」を正す最重要課題だからだ。自立・自律的国民経済の再構築の核心が農業・土地問題なのである。

農業は経済的カテゴリーを超えて、すぐれて自然的な生態系をもつ。また、農業は自然環境をはじめとして様々な共通財・資本を造りだし、社会を維持してきた。そうしたなかで人間は自然と調和的にかかわり、それが

人間生活の基礎をつくり出してきた。だが今農村あるいは農業が国民にとって、とりわけ若者たちにとって、ほとんど魅力のないものになってしまった。なぜなら、農業がもつ本来的な役割、自然生態系の維持や国土保全といった能力が見過ごされてきたからだ。それは日本農業のあり方を規定してきた農業基本法にもっとも端的に表されている。これまでの日本の農政は、農家の経営的規模を拡大し生産性を高めることによって、工業部門に劣らない利潤を上げうる産業に育成することを目指してきた。その上で外国の農業とも競争しうる効率的な産業となることを目標においてきた。もちろんこうした努力を否定はしない。機械化がその可能性を切り開きつつあるし、農民自身が方向性を決めていけばよい。農業がもつ自然とのかかわり、国土涵養基盤としての農林業＝農山村のあり方、そこでの社会的、文化的諸条件をどのようにすればよいかが問題なのである。これについて多くの人々を巻き込んだ大きな思想的・政治的潮流が生まれつつある。「限界集落」・中山間地域における農地や山林の放棄・荒廃は、「国破れて山河なし」の悲劇を生み出している。この潮流は都市における「限界集落」や労働者・勤労者の住宅問題の解決にも大いに力を発揮するに違いない。

しかし前段で述べた国民経済の再構築を目指すにしても、冷戦構造下アメリカの冷戦体制に組み込まれた事は問題である。戦後日本の経済を支えた冷戦体制、経済的にはIMF＝ドル体制にどっぷりとつかう事によって、日本は他に類を見ない成長を遂げてきた。しかし1971年の金ドル交換停止以降の為替変動相場制への移行後は、逆に日本はこの体制に苦しめられてきた。もちろん円高への対応が、日本の輸出競争力の強さをつくってきたことも事実ではある。だが結局、為替変動・円高は、企業の輸出競争力をそいできた。工業製品ばかりではなく、農産品の価格競争力をも奪ってきた。1ドル360円の為替レートは今100円の水準にあるが、一時75円にまで進んだ。その円高に対応するには生産性を3.6倍に引き上げなければならない。工業製品ならいざ知らず、自然条件や地理的条件に左右される農産品に、そうした生産性の上昇を求めることは極めて難しい。

ヨーロッパはそうしたIMF＝ドル体制に全面的に依存するのではなく、独自の道を切り開いてきた。アメリカとの関係を維持しつつも、為替変動による影響をヨーロッパの中ではできるだけなくそう、という努力を続けてきた。それがEUであり、通貨ユーロである。多くの問題を抱えながら、ヨーロッパはヨーロッパの道を開拓してきた。アジアではこうした地域経済圏構築の話は、ほとんど聞かれない。大きな困難を伴うであろう。しかしアメリカのIMF＝ドル体制、基軸通貨アメリカドルに依存する限り、アジア通貨危機で見られたように、アメリカの金融横奪の餌食になるばかりである。対米従属からの脱却は国民経済再構築の根幹にかかわる問題でもある。日本の国民経済の再構築は、アジアとともに歩む。アジア生活経済圏の構築にかかっている。この覚悟がいま求められている。

Japanese Capitalism at the Transition Stage:
The Range of MORITARO YAMADA's Analysis after WW2.

Hideyuki WAKUI

《Abstract》

On March 11, 2011, the East Japan great earthquake hit the Pacific coast of the Tohoku region. A huge tsunami struck the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. All power supply was lost and three meltdowns occurred.

Radioactivity released by this accident caused environmental pollution, from which recovery is still not possible. A great East Japan earthquake was a symbol of malfunction and structural crisis in the Japanese system after the WW2.

There is a close resemblance between the situation this time and the situation after the Great Kanto Earthquake in 1923. Although people shouted for revival, the Great Depression resulted in the Showa Depression of 1929. It dealt a destructive blow to Japan's economy and society. This later resulted in Japan causing the war of aggression; a "15-year war."

Yamada Moritaro published his "analysis of Japanese capitalism" in this situation. His work attempts to analyze the foundations of Japanese capitalism. Using this analysis of fundamentals, he was able to elucidate the basic structure and prospects of Japanese capitalism.

Japan is now in the period of the lost 20 years, and we cannot find a way to escape from this situation. For the solution, the Liberal Democratic Party and Komei Party administration is intentionally attempting to draw Japan into militarism by causing a deterioration in the relationships with China and South Korea.

I hope to provide the structure of Japanese capitalism after WW2 and the

important points of change. The national subject of change in a country with "highly-developed capitalism" is as follows. The first, is reconstruction of the national economy under the East Asia economic area and the second is solution of the land problems.